

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	国連主要議題に係る調査・助言のための法律顧問雇上経費		<b>担当部局庁</b>	総合外交政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成19年度開始		<b>担当課室</b>	国連政策課		課長 小林 賢一		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	II-1 国際の平和と安定に対する取組				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第七項 外務省組織令第34条		<b>関係する計画、通知等</b>	第七十七回国会における前原外務大臣外交演説				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国連安保理が扱う諸問題に関して、国際法や安保理実務・慣例に則って我が国の立場を適切な形で安保理での議論に反映させる。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	国連安保理で頻繁に取り上げられる重要課題(特に専門的知識を必要とする制裁、国際刑事法廷等)に関して、国際法や安保理実務・慣行に精通した専門家に調査作成、助言を委嘱する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	7	6	4	3	3	
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	7	6	4	3	3	
	執行額	3	2	4				
	執行率(%)	41.7	35	87.9				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	安保理常任理事国入りに対する国民の支持割合(外交に関する世論調査(内閣府))。		成果実績	%	78.9	79.2	83.2	100
			達成度	%	78.9	79.2	83.2	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	安保理での重要課題に関する調査(件数)。		活動実績 (当初見込み)	調書数	1	1	1	—
						( 1 )	( )	
<b>単位当たりコスト</b>	3,720(千円/回)		算出根拠	委託調査3,720千円(1委託調査にかかった総経費)÷1回				
平成23 (単・位:千円 年度予算内訳)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	調査謝金	3,338	0					
	謝礼	0	1,344					
	会場借料等	0	1,668					
計	3,338	3,012						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>安保理の実務・慣行に精通した、国連本部のある米国・ニューヨークの専門家に調査研究を委嘱することにより、我が国の政策を遂行するにあたっての参考情報となる貴重な助言を得ることができた。今後は、委嘱先のシンクタンク・コンサルタント等に対し、単に調査研究を委嘱するのみならず、セミナーの開催やフォローアップ等、委嘱先と各種方途による関係強化に努めることが重要である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>事業見直し等による減</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>縮減(事業見直し等による減)</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>●第百七十七回国会 前原外務大臣外交演説 (関連部分抜粋)  「北朝鮮が六者会合共同声明を真剣に履行することが大事であり、米国及び韓国を始めとする関係国と連携し、北朝鮮に六者会合共同声明や国連安保理決議に従って非核化等のための具体的な行動をとるよう強く求めていきます。」  「国連が果たす役割を重視し、その実効性を高めるべく、国連の組織改革と機能強化を積極的に推進します。特に、安全保障理事会が今日の国際社会を反映した正統性を備えた機関となるよう、安保理改革の早期実現及び我が国の常任理事国入りを目指し、積極的に取り組みます。」</p>			

※平成22年度実績を記入

外務省  
4百万円

〔国連安保理に係る調査・助言  
のための法律顧問雇上経費〕



【競争性のない随意契約】

A. シンクタンク I  
4百万円

〔委託調査〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.:シンクタンク I			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査活動費	3			
運営管理費	運営管理・事務補助	1			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	シンクタンク I	委託調査	4	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					